

上下水道施設更新と強化のための抜本的財政支援を求める意見書(案)

日本共産党前橋市議団

1月28日に発生した埼玉県八潮市の事故は、大規模な道路陥没とともに、トラックが横転するという大惨事となった。そもそも老朽下水道管の腐食が原因であり、いまだに収束のめどが立っていない。陥没事故現場のすぐ下流にある中川流域の下水道処理施設は、全国に2,200ある下水道事業の中で9番目に大規模で、現場の八潮市の下水道管は口径4.75メートルと巨大であり、下水道を利用する120万人の住民生活に影響が出ている。この事故により、一度大規模な下水道管の破損が起きれば、住民に多大な影響を及ぼす重大な問題となり得ることが明らかとなった。下水道管の口径の大小はあるが、全国各地でも下水道を整備して以来、50年以上経過している老朽施設や管路が多数存在している。したがって、同様の事故が発生する危険性が専門家や担当自治体からも指摘されている。

今、地方自治体の事業者は住民の要望に応えるため、施設の老朽化による更新や耐震化などの整備を進め、強靱で持続可能な上下水道事業を目指していく必要に迫られている。

しかしながら、整備には多大な経費を要するものもあり、収入増に結びつかない施設整備の増加は上下水道事業に大きな影響を及ぼすことになる。しかも、少子高齢化社会においては、公共上下水道の使用量の増加を見込むことは難しい状況である。そのため、独立採算制を原則とする公営企業会計では、大幅な料金値上げによる住民負担を求めることになる。

このような状況から、政府による上下水道の補助事業の採択基準に求められている上下水道料金の適正化や、企業債残高などの基準を撤廃、緩和して制度の拡充をすべきである。

よって国に対して、上下水道施設の更新と強化のための抜本的財政支援を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。